



MONEX GROUP

平成27年3月期 決算短信(IFRS)(連結)



平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO
定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 松本 大
(氏名) 上田 雅貴
配当支払開始予定日

TEL 03-4323-8698
平成27年6月22日

(連結業績:百万円未満四捨五入、個別業績:百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,975	△6.8	6,115	△63.8	3,494	△66.3	3,494	△66.3	8,591	△19.1
26年3月期	54,722	51.6	16,895	141.4	10,356	165.1	10,354	165.4	10,624	123.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.15	—	4.2	0.6	12.0
26年3月期	35.76	—	12.9	2.1	30.9

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △2百万円 26年3月期 0百万円

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,055,242	86,932	86,932	8.2	302.18
26年3月期	939,270	80,701	80,701	8.6	280.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△249	△8,602	△11,968	66,337
26年3月期	△8,256	5,960	35,998	84,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1,100.00	—	7.00	—	5,178	50.3	6.6
27年3月期	—	1.20	—	7.00	8.20	2,359	67.5	2.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期第2四半期末以前の配当金については、当該株式分割を行う前の配当金です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社マネックスFX

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針(16)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	287,680,500 株	26年3月期	287,680,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	287,680,500 株	26年3月期	289,526,654 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,502	△21.0	6,447	△25.7	6,209	△26.6	5,903	△37.4
26年3月期	10,767	115.2	8,673	184.7	8,458	193.9	9,434	277.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.52	—
26年3月期	32.59	—

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	105,011	71.2	74,803	71.2	74,803	71.2	260.02	
26年3月期	104,052	68.5	71,314	68.5	71,314	68.5	247.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 74,803百万円 26年3月期 71,314百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期以降の利益配分に関する基本方針について変更しております。
詳細は、添付資料P.6「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結損益計算書	9
(2) 連結包括利益計算書	10
(3) 連結財政状態計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 連結財務諸表注記	14
(8) 重要な後発事象	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国(欧州、豪州を含む)及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減	増減率
営業収益	54,722	50,975	△3,748	6.8%減
収益合計	57,086	51,267	△5,819	10.2%減
販売費及び一般管理費	34,981	37,143	2,162	6.2%増
費用合計	40,191	45,152	4,961	12.3%増
税引前利益	16,895	6,115	△10,779	63.8%減
法人所得税費用	6,539	2,621	△3,917	59.9%減
当期利益	10,356	3,494	△6,862	66.3%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,354	3,494	△6,860	66.3%減

当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の世界経済は米国景気の回復が顕著となる一方、他地域、特に新興国経済の低迷ぶりが目立ちました。また、当連結会計年度下期に原油価格が急落し世界経済の波乱材料となりました。原油安は世界的なデフレーション傾向に拍車をかけ、世界各国の中央銀行が相次いで金融緩和を実施しました。特に欧州では主要国の短期金利がマイナス圏にまで低下しました。そうしたなか、米国はいち早く金融政策の正常化を模索する姿勢を打ち出したことから米ドルの独歩高が進む展開となりました。

当連結会計年度は、当社グループにおいては、主に日本の株式市場における個人投資家の売買代金が減少したことにより受入手数料が30,079百万円(前連結会計年度比10.3%減)と減少したこと、営業収益は50,975百万円(同6.8%減)となりました。また、その他の金融収益が82百万円(同96.4%減)と大きく減少していますが、これは前連結会計年度に有価証券投資における売却益を計上したことによるものです。その結果、収益合計は51,267百万円(同10.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は37,143百万円(同6.2%増)となり、また、当連結会計年度に米国セグメントにおいて事業整理損1,702百万円を計上したことにより、その他の費用が1,970百万円(同348.4%増)となったことなどから、費用合計は45,152百万円(同12.3%増)となりました。

以上の結果、税引前利益は6,115百万円(同63.8%減)、法人所得税費用が2,621百万円(同59.9%減)となったことから、当期利益は3,494百万円(同66.3%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,494百万円(同66.3%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減	増減率
営業収益	38,311	32,678	△5,633	14.7%減
金融費用	1,851	2,268	417	22.5%増
販売費及び一般管理費	19,173	20,004	831	4.3%増
その他の収益費用(純額)	2,210	14	△2,196	99.4%減
持分法による投資利益又は損失(△)	0	77	77	44,991.4%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	19,497	10,498	△9,000	46.2%減

当連結会計年度の日本経済は、2014年4月に1997年以来17年ぶりに行われた消費税増税の影響を受け、当連結会計年度前半に落ち込みました。増税前の駆け込み需要の反動減により2014年4-6月期の実質GDPの2次速報値は前期比年率換算7.1%減となり、その後、2014年7-9月期は前期比年率換算1.9%減と戻りも鈍く、また実質賃金も前年比マイナスで推移し個人消費の低迷が続きました。日本銀行が2014年10月31日に量的質的金融緩和の拡大(追加金融緩和)に踏み切ると、1ドル100円から110円程度で推移していた米ドルの対円レートは1ドル120円程度まで一段と円安が進みました。

こうしたなか株式市場においては、円安を背景に輸出関連企業の業績が好調に推移したこと、また、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用ポートフォリオ変更で国内株のウェイトが高まるとの期待や日本銀行のETF買いなどが下支えとなり、日経平均株価は2015年3月に19,000円台後半まで上昇し、2000年4月以来約15年ぶりの高値をつけました。一方で、当連結会計年度における東京、名古屋の二市場の1営業日平均個人売買代金は1兆1,567億円（同23.0%減）となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては株式委託売買代金が減少し、当連結会計年度の1営業日平均株式委託売買代金は695億円（同28.6%減）、株式の1営業日当たりの約定件数は122,635件（同14.8%減）となり、受入手数料が19,033百万円（同20.5%減）となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が4,831百万円（同15.9%減）となりました。さらに、金融収益が8,670百万円（同2.2%増）となったことなどから、営業収益は32,678百万円（同14.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、証券基幹システムの入替えによるシステム関連費用、新規口座の獲得に係る広告宣伝費が増加した結果、20,004百万円（同4.3%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が14百万円の利益（同99.4%減）と大きく減少していますが、これは前連結会計年度にライフネット生命保険株式会社株式の売却益を2,288百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は10,498百万円（同46.2%減）となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減	増減率
営業収益	16,062	17,944	1,882	11.7%増
金融費用	2,818	3,495	677	24.0%増
販売費及び一般管理費	15,290	16,702	1,412	9.2%増
その他の収益費用（純額）	△342	△2,086	△1,745	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	△2,388	△4,340	△1,952	—

当連結会計年度の米国経済は、労働市場の堅調な回復に支えられて個人消費が好調に推移しました。FOMC（連邦公開市場委員会）は、2012年9月以降実施してきた量的金融緩和第3弾（QE3）を2014年10月に終了させ、2015年以降の政策金利の引き上げに向けた議論を本格化させました。好調な経済を背景に米国株式市場は概ね堅調に推移しNYダウ平均は2014年12月に史上初めて18,000ドルに到達しました。ただし、その後は原油価格の不透明感とドル高が重石となり一進一退の展開となりました。一方、世界的なデフレーションの進行などから米国債が買われ、当連結会計年度を通じて米国の長期金利は低下傾向を辿り、2014年4月に2.8%程度だった10年国債利回りは2015年3月末には1.9%程度まで低下しました。

一方、相場の変動を収益機会と捉えるアクティブトレーダーを主要な顧客層とする米国セグメントにおいては、VIX（ボラティリティ・インデックス）は、当連結会計年度の前半は低位に推移しましたが、2014年10月以降は上昇に転じ、前連結会計年度比で上昇しました。

また、米ドルの対円レート（期中平均）は前連結会計年度比で10.2%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当連結会計年度のFX取引を除くDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は116,048件（同4.0%増）となり、さらに、取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益である「PFOF（ペイメントフォーオーダーフロー）」が好調であったことから受入手数料が10,790百万円（同16.0%増）となりました。また、MT4関連事業の処分に伴うFX取引金額の減少によりトレーディング損益が1,411百万円（同37.7%減）となりました。さらに、株券貸借取引収益の増加、2014年12月に開始した預託金及び金銭の信託をヘッジ対象とする金利スワップ取引により金融収益が5,342百万円（同28.1%増）となった結果、営業収益は17,944百万円（同11.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、米ドルベースでは0.9%減少したものの円安ドル高の影響により円換算後では増加し16,702百万円（同9.2%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が2,086百万円の損失（前連結会計年度は342百万円の損失）となりましたが、これは当連結会計年度にFX事業の一部であるMT4関連事業の事業整理損を1,702百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は4,340百万円（前連結会計年度は2,388百万円のセグメント損失）となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減	増減率
営業収益	585	609	25	4.3%増
金融費用	3	3	△0	12.4%減
販売費及び一般管理費	710	785	76	10.6%増
その他の収益費用(純額)	△10	101	111	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△79	△79	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△138	△156	△18	—

当連結会計年度の香港経済は、民主化を求めるデモの長期化による経済への悪影響が懸念されましたが、好調な米国経済に支えられ概ね堅調に推移しました。また、中国政府の積極的な財政政策や金融緩和政策の実施期待が高まり、2014年4月に23,000ポイント程度だったハンセン指数は2015年3月末には25,000ポイント近くまで上昇しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で10.3%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、中国セグメントにおける香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当連結会計年度のDARTsは1,176件(前連結会計年度比11.0%減)となり、受入手数料が353百万円(同4.1%減)となりましたが、マージン取引が好調であったことから金融収益が117百万円(同35.3%増)となり、営業収益は609百万円(同4.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は785百万円(同10.6%増)と増加しました。また、その他の収益費用(純額)が101百万円の利益(前連結会計年度は10百万円の損失)となっていますが、これは当連結会計年度に保有する中国本土の顧客獲得の推進を目的とした子会社の全持分を売却したことによる子会社出資金売却益を100百万円計上したためです。

さらに当連結会計年度に共同支配企業を中国本土に設立し、持分法による投資損失を79百万円計上しました。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は156百万円(前連結会計年度は138百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月末)	当連結会計年度 (2015年3月末)	増減
資産合計	939,270	1,055,242	115,972
負債合計	858,569	968,310	109,741
資本合計	80,701	86,932	6,232
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	86,932	6,232

当連結会計年度の資産については、現金及び現金同等物などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、その他の金融資産などの増加により資産合計が1,055,242百万円（前連結会計年度末比115,972百万円増）となりました。また、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金などの増加により負債合計が968,310百万円（同109,741百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払により2,359百万円減少したものの、当期利益により3,494百万円、その他の包括利益により5,097百万円増加した結果86,932百万円（同6,232百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,256	△249	8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,960	△8,602	△14,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,998	△11,968	△47,966
現金及び現金同等物の期末残高	84,855	66,337	△18,519

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出249百万円（前連結会計年度は8,256百万円の支出）、投資活動による支出8,602百万円（同5,960百万円の収入）及び財務活動による支出11,968百万円（同35,998百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は66,337百万円（前連結会計年度末比18,519百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、249百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により12,410百万円、受入保証金及び預り金の増加により66,080百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により68,275百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、8,602百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により7,159百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により6,235百万円、無形資産の取得により8,301百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、11,968百万円となりました。

長期借入債務の調達により32,221百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により39,331百万円、長期借入債務の返済及び償還により2,500百万円、配当金の支払により2,358百万円の資金を使用しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当期の基本方針及び配当

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としています。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE（株主資本配当率）1%（年率）のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。

自己株式取得は財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

当期は、上記方針に基づき、1株当たり1円20銭の中間配当を実施しており、期末配当金は1株当たり7円を予定しております。

② 次期以降の基本方針

次期以降の基本方針については、下記の通り、株主還元のさらなる充実と株主価値の向上を目的として、総還元性向の目標を設けると同時に、配当金額の下限を引き上げることと致しました。併せて、配当金額の計算及び自己株式取得の考え方についての記述を、より具体的に致しました。

（基本方針）

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向（※）の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE（株主資本配当率）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はオンライン金融事業を営むマネックス証券株式会社（日本）及びTradeStation Group, Inc.（米国）をその中核的の子会社に持ち、その他国内外に金融関連の子会社・関連会社を有する持株会社です。当社グループは、次に掲げる企業理念を基に、個人投資家の日々の生活及び資産形成に必要な総合金融サービスの提供を目指して参ります。

① 企業理念

MONEXとはMONEYのYを一歩進め、一足先の未来の金融を表わしています。

当社グループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

② 行動指針

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追求を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

また、これらの企業理念の実現に向けた当社グループの活動状況は、当社が策定・開示している「ディスクロージャーポリシー」に従って情報を開示しており、機関投資家と個人投資家の間で情報の内容及び開示時期について格差が生じないように留意しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、個人投資家向けオンライン（インターネット）証券業を中心に事業を展開しています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家が顧客層の中心であるため、「口座数」「稼動口座数」「預かり資産残高」を増加させることを目指しています。

一方、米国セグメントにおいてはアクティブトレーダーを主要な顧客層としているため「DARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）」を増加させること、また預かり資産の運用により金融収益を計上していることから「預かり資産残高」を増加させること等を目指しており、これらを経営指標としています。

また、当社グループとして資本を有効に活用し高水準の株主還元を実現するために「ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）」を重要な経営指標としています。グループ全体でコストをコントロールし、また事業運営に必要な資本を維持しながら、ROEを高めていくことを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きや個人投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境を踏まえ、グローバル化及びシステム内製化を軸にした中長期の戦略を実行しています。

グローバル化については、日本、米国及び中国（香港）に個人投資家向けオンライン証券ビジネスの基盤を置き収益基盤の地域分散を図ること、グローバル水準での高品質な商品ラインナップ及びサービス提供による収益拡大を図ること、拠点間の協働によりコスト低減を図ること、並びにBtoBビジネスによる収益源の多様化を図ること等を推進しています。システム内製化については、米国の資本市場において評価の高い米国子会社独自の技術開発力をグループ全体に活用すること、具体的には、金融商品の取引プラットフォームを自社で開発することにより競争力あるビジネス基盤とコスト抑制を実現することを目指しています。

また、先進的な技術やアイデアを用いたサービスを提供することで、個人投資家の資産形成や投資効率の向上に資することにも継続して取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

① グローバルな経営管理体制のさらなる強化

当社グループはオンライン証券業を中心とした事業の拡大・成長を通じて企業価値を最大化することを目指しています。2015年3月現在、日本、米国及び中国（香港）などに個人投資家の顧客基盤及び個人投資家向けオンライン証券の事業基盤を有しています。グループの業容が拡大しているため、グローバルな経営管理体制のさらなる強化は、取り組むべき優先順位の最も高い課題です。当社グループは、事業の計数、組織及び人材を適切にマネジメントすることで、各地域及び各事業の競争力を高めることを目指すとともに、グローバルなリスク管理体制、及びリスクに対応する内部統制システムの一層の強化にも取り組んでいます。

② 収益基盤の多様化

当連結会計年度の連結営業収益に占める日本セグメントの割合は約64%であり、当社グループにおける収益の多くは日本セグメントからの収益です。当社グループの主要な事業である個人投資家向けのオンライン証券業は、顧客である個人投資家による売買が株式の市場動向に左右され、その影響を大きく受けるビジネスです。そのため、当社グループは一地域の収益に依存しない収益基盤を構築することを課題と捉えており、事業ポートフォリオのグローバル化を進めています。事業を展開するそれぞれの地域において個人投資家の顧客基盤の拡大に取り組んでいますが、今後は、米国及び中国（香港）において個人投資家の顧客数を増加させることが事業を成長させるうえで重要であると捉えています。

また、当社グループは顧客の株式取引から得る収益のみに依存しない収益構造を構築するために、BtoBビジネスの拡大など収益基盤の多様化を進めています。

③ システム開発及び運用におけるグローバル体制の強化

当社グループは、2012年3月期より中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」に着手しており、当社グループにおけるオンライン証券業のシステムをグループ内で開発する計画を進めています。特に当社グループの主要な収益源であるマネックス証券株式会社のシステムをグループ内で開発することを決定したのは、単に外部のシステム会社への委託を内製に置き換え開発コストを低減することを狙いとしているのではなく、より差別化された競争力の高い商品を提供するためのシステムの迅速な開発を可能にすること、及び開発したシステムを自社の資産としてBtoBビジネスの収益源とすることを企図しています。

グループ内でシステム開発を行うために、専門知識及び技術を有する人材やノウハウの獲得を進め、計画に沿ってコストを適切に管理しながら戦略を実行していくこと、並びに内製化に伴う品質管理体制及びリスク管理体制の強化にも取り組んでいます。

④ 最先端の金融・IT技術を活かしたサービス開発

当社グループはインターネットを基盤に個人投資家に金融サービスを提供しています。インターネットに関連した技術動向及びインターネットを基盤に成立しているサービスについて知見を深め、最先端の金融・IT技術を個人投資家の視点で取り入れ、商品・サービスを継続して開発・提供していくことが競合他社との差別化につながると考えています。当社グループは、金融・IT技術を活かし個人投資家の資産形成の手法やライフスタイルをよりよくするような、未来志向のオンライン金融サービスを提供していくことを目指しています。

⑤ ROE及び企業価値の向上

当社は、事業戦略の実行により利益を成長させると同時に、株主資本を適切な水準でコントロールすることで、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を向上させながら、当社グループの企業価値を増大させることを目指しています。その実現のために、経営資源を最適に配分し利益を最大化すること、及び証券業を主要な事業とする金融グループとして良好な財政状態を保つことの双方のバランスを取ることが重要であると考えています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルなオンライン金融機関グループとして日本、米国及び中国（香港）の3拠点を中心とした事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
収益			
受入手数料	5	33,542	30,079
トレーディング損益	6	8,011	6,242
金融収益	6	12,583	13,987
その他の営業収益		587	667
営業収益計		54,722	50,975
その他の金融収益	6	2,305	82
その他の収益	8	59	210
持分法による投資利益		0	—
収益合計		57,086	51,267
費用			
金融費用	6	4,672	5,766
販売費及び一般管理費	7	34,981	37,143
その他の金融費用	6	99	272
その他の費用	9	439	1,970
持分法による投資損失		—	2
費用合計		40,191	45,152
税引前利益		16,895	6,115
法人所得税費用		6,539	2,621
当期利益		10,356	3,494
当期利益の帰属			
親会社の所有者		10,354	3,494
非支配持分		2	—
当期利益		10,356	3,494
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	13	35.76	12.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	—

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期利益	10,356	3,494
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,349	4,117
売却可能金融資産の公正価値の変動	△1,960	740
ヘッジ手段の公正価値の変動	△143	245
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	△5
税引後その他の包括利益	268	5,097
当期包括利益	10,624	8,591
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,622	8,591
非支配持分	2	-
当期包括利益	10,624	8,591

(3) 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	10	85,442	68,540
預託金及び金銭の信託		426,719	525,567
商品有価証券等		2,458	4,148
デリバティブ資産		11,326	13,432
有価証券投資		8,390	8,176
信用取引資産		178,230	175,637
有価証券担保貸付金		152,382	159,969
その他の金融資産		28,990	46,003
有形固定資産		1,579	2,408
無形資産		41,558	48,807
持分法投資		861	1,136
繰延税金資産		247	20
その他の資産		1,089	1,398
資産合計		939,270	1,055,242
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債		9,047	12,159
信用取引負債		36,308	46,125
有価証券担保借入金		183,765	195,521
預り金		287,385	368,656
受入保証金		167,039	184,850
社債及び借入金		159,125	150,418
その他の金融負債		4,280	4,958
引当金		156	158
未払法人税等		5,629	230
繰延税金負債		3,810	3,732
その他の負債		2,026	1,504
負債合計		858,569	968,310
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,510	40,510
利益剰余金		22,856	23,991
その他の資本の構成要素		6,941	12,038
親会社の所有者に帰属する持分		80,701	86,932
資本合計		80,701	86,932
負債及び資本合計		939,270	1,055,242

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合 計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ手 段の公正 価値の変 動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 資本の構成 要素				
2013年4月1日残高	10,394	40,521	—	22,079	2,833	—	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
当期利益	—	—	—	10,354	—	—	—	—	—	10,354	2	10,356
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,960	△143	2,349	23	268	268	—	268
当期包括利益	—	—	—	10,354	△1,960	△143	2,349	23	268	10,622	2	10,624
所有者との取引額												
自己株式の取得	11	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	△5,514	—	△5,514
自己株式の消却	11	—	△5,514	5,514	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	12	—	—	△4,064	—	—	—	—	—	△4,064	—	△4,064
利益剰余金から資 本剰余金への振替	11	—	5,514	△5,514	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得		—	△11	—	—	—	—	—	—	△11	△37	△47
所有者との取引額 合計		—	△11	△9,578	—	—	—	—	—	△9,588	△37	△9,625
2014年3月31日残高	10,394	40,510	—	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	—	80,701
当期利益	—	—	—	3,494	—	—	—	—	—	3,494	—	3,494
その他の包括利益	—	—	—	—	740	245	4,117	△5	5,097	5,097	—	5,097
当期包括利益	—	—	—	3,494	740	245	4,117	△5	5,097	8,591	—	8,591
所有者との取引額												
配当金	12	—	—	△2,359	—	—	—	—	—	△2,359	—	△2,359
所有者との取引額 合計		—	—	△2,359	—	—	—	—	—	△2,359	—	△2,359
2015年3月31日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,895	6,115
減価償却費及び償却費	3,441	3,942
事業整理損	—	1,702
子会社出資金売却益	—	△100
金融収益及び金融費用	△10,117	△8,031
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△2,110	1,311
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△32,180	12,410
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	8,886	4,987
預託金及び金銭の信託の増減	△62,900	△68,275
受入保証金及び預り金の増減	68,210	66,080
短期貸付金の増減	△1,032	△2,720
その他	△1,119	△16,945
小計	△12,026	475
利息及び配当金の受取額	11,928	13,864
利息の支払額	△4,069	△5,459
法人所得税等の支払額	△4,088	△9,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,256	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券投資等の取得による支出	△12,771	△6,235
有価証券投資等の売却及び償還による収入	23,458	7,159
有形固定資産の取得による支出	△765	△1,233
無形資産の取得による支出	△4,026	△8,301
子会社の売却による収入	—	249
その他	△36	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,960	△8,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△14,403	△39,331
長期借入債務の調達による収入	87,516	32,221
長期借入債務の返済及び償還による支出	△27,500	△2,500
非支配持分の取得による支出	△47	—
自己株式の取得による支出	△5,514	—
配当金の支払額	△4,053	△2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,998	△11,968
現金及び現金同等物の増減額	33,703	△20,819
現金及び現金同等物の期首残高	50,140	84,855
現金及び現金同等物の為替換算による影響	1,012	2,300
現金及び現金同等物の期末残高	10 84,855	66,337

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下、IFRS）に準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における次の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブについては公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定しその変動を純損益として認識する金融商品は、公正価値で測定しています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定しています。
- ・現金決済型の株式報酬取引に関する負債は公正価値で測定しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円単位で四捨五入しています。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

金融商品について、連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報が含まれています。

無形資産、繰延税金資産・負債及び法人所得税費用について、翌連結会計年度において重要な修正をもたらす重要なリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報が含まれています。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に表示されているすべての期間について継続的に適用されています。

(1) 連結の基礎

① 企業結合

企業結合は、支配の獲得日（取得日）に取得法を用いて会計処理しています。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。被取得企業における識別可能資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で測定されます。

- ・ IAS第12号「法人所得税」に従って測定される繰延税金資産・負債
- ・ IAS第19号「従業員給付」に従って測定される従業員給付契約に関する資産・負債
- ・ IFRS第2号「株式報酬」に従って測定される被取得企業の株式報酬契約に関する負債
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループ

のれんは取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識します。

負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を適時的に修正しています。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は最長で1年間です。

企業結合の対価に条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、譲渡対価の一部を構成します。測定期間中の修正となる条件付対価の公正価値の変動は遡及して修正し、対応するのれんの金額を修正します。測定期間中の修正とならない条件付対価の公正価値の変動は、条件付対価が資本に分類される場合は再測定せず、事後の決済は資本取引として会計処理します。条件付対価が資産又は負債に分類される場合は適切に、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」又はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って再測定し、利得又は損失は純損益として認識しています。

当社グループは2010年12月27日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」（2008年版）（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択しています。2010年12月27日より前の取得に係るのれんは日本基準に基づき認識した金額で報告しています。

② 支配の喪失を伴わない持分の変動

2010年12月27日以降に発生した支配の喪失を伴わない持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されます。従ってのれんは認識されません。

③ 支配の喪失

当社グループが投資の処分により子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と、のれんを含む子会社の資産、負債及び非支配持分の帳簿価額との差額として算定し、純損益として認識しています。子会社について従前にその他の包括利益で認識されていた金額は、当社グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に会計処理しています。

④ 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更されています。

⑤ 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託に含まれる信託勘定は、当社グループが支配していると結論付けた場合に連結していません。

⑥ 関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、共同支配の取決めに対して当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資(持分法適用会社)は、持分法を用いて会計処理し、取得時に取得原価で測定します。

連結財務諸表には、重要な影響を有した日又は共同支配が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社グループ持分が含まれています。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担し又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しません。

⑦ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しています。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しています。

(2) 外貨

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ内の各企業の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産・負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しています。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しています。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日の為替レートで、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

為替換算差額はその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識しています。なお、当社グループはIFRS移行日の在外営業活動体の換算から発生した累積換算差額をゼロとみなすことを選択しています。

当社のIFRS移行日以降、当該差額はその他の資本の構成要素に含めています。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

(3) 金融商品

① 認識

当社グループは、売買目的保有の金融資産の売買のうち、通常の方法により行われるものについては、決済日に認識しています。それ以外の金融資産及び金融負債の売買については、当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった時点で認識しています。

② 分類

金融資産はその性質と保有目的により i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ii) 満期保有目的投資、iii) 貸付金及び債権、iv) 売却可能金融資産に分類されます。

i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているもの及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しています。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しています。また、金融資産からの利息及び配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しています。

ii) 満期保有目的投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、貸付金及び債権に該当しないものは満期保有目的投資に分類されます。満期保有目的投資は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

iii) 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないもので、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び売却可能金融資産に該当しない金融資産は、貸付金及び債権に分類されます。貸付金及び債権は、直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

iv) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の変動」として認識します。ただし必要な場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

v) 非デリバティブ金融負債

当社グループは非デリバティブ金融負債を公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しています。売買目的で保有する非デリバティブ金融負債は、当初認識後公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。売買目的以外で保有する非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

③ 金融資産及び金融負債の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

④ 相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

⑤ 償却原価

金融資産及び金融負債の償却原価は、金融資産及び金融負債が当初認識された金額から既返済額を差し引いた金額に、当初認識額と満期時の金額との差額を実効金利法で償却した累計額を加減算したのから、減損損失を控除した金額です。

⑥ 公正価値測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

⑦ 金融資産の減損

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しています。当社グループは減損の客観的な証拠が存在するかについての判定を四半期ごとに行っています。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しています。償却原価で測定される金融資産の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しています。減損を認識した資産に対する収益は、時の経過に伴う割引額の戻し入れを通じて引き続き認識しています。

償却原価で測定する金融資産について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れています。

⑧ 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物とは、現金及び容易に一定の金額に現金化が可能な流動性の高い投資であり、価値の変動について僅少なリスクしかないものです。

⑨ 預託金及び金銭の信託

当社グループが有する一部の預託金及び金銭の信託については、その信託勘定を連結しています。預託金及び金銭の信託は、顧客より預託を受けた資金を保全するため各国の法令に基づき分別管理し運用している資金であるため、連結財政状態計算書では預託金及び金銭の信託として一括で表示しています。

⑩ 商品有価証券等

商品有価証券等は当社グループが主に短期的な売買のために保有している有価証券です。

⑪ デリバティブ資産及びデリバティブ負債

i) ヘッジ会計を適用するデリバティブ

当社グループはキャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しています。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しています。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しています。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は次のように会計処理しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

ii) ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

ヘッジ会計を適用するデリバティブを除く当社グループのデリバティブ資産及びデリバティブ負債は公正価値で当初測定し、その変動は純損益として認識しています。

⑫ 有価証券投資

有価証券投資は、商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資です。

⑬ 信用取引資産及び信用取引負債

信用取引資産及び信用取引負債は、当社グループの国内信用取引に伴い発生する顧客、証券金融会社等への債権及び債務です。

⑭ 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金は、当社グループの国内信用取引以外の有価証券担保貸付又は有価証券担保借入取引に伴い発生する顧客、取引金融機関、清算機関等への債権及び債務です。

(4) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれています。なお、当社グループは有形固定資産の原価に算入される解体・除去費用について、IFRS移行日時点で測定することを選択しています。

② 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。定額法を採用している理由は、資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。

主要な有形固定資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は次のとおりです。

- ・建物 8～18年
- ・器具備品 4～15年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(5) 無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、「(1) 連結の基礎 ① 企業結合」に記載しています。

2010年12月27日より前の取得に関連するのれんは、IFRS移行日時点の日本基準による帳簿価額に基づき測定しています。

当初認識後ののれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。

② 自己創設の無形資産

当社グループは、ソフトウェアに関する開発費用のうち、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的に実現可能性があり、かつ将来的に経済的便益をもたらす可能性が高いものについて、そのための十分な資源を有している場合に、無形資産として認識しています。当初認識後の自己創設の無形資産は取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

③ その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

④ 事後的な支出

事後的な支出は、当該支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産として認識しています。自己創設のれん及びブランドを含むその他の事後的な支出は、すべて発生時に費用として認識しています。

⑤ 償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいています。

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。

主要な無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は次のとおりです。

- ・自己創設無形資産 3～5年
- ・顧客関連資産 18年
- ・技術関連資産 18年
- ・その他 3～18年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

当社グループは、関連する全ての要因の分析に基づいて、無形資産が、企業に対して正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間について予見可能な限度が無い場合、それらの無形資産の耐用年数が確定できないものとみなしています。耐用年数が確定できない無形資産は、償却を行わず、毎年同じ時期及び減損の兆候がある度に減損テストを行います。

(6) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっています。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(7) 従業員給付

① 確定拠出型年金制度

当社及び一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しています。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、純損益として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しています。

(8) 株式報酬取引

当社及び一部の子会社では、役員及び一部の従業員に対して、当社株価に支給額が連動した現金決済型の報酬制度を設けています。現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しています。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識していません。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しています。

(10) 株主資本

① 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しています。

② 自己株式

自己株式は取得原価で測定され、資本から控除されます。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識されません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識されます。

(11) 収益及び費用

収益及び費用は、受領するか又は支払う対価の公正価値から消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

① 受入手数料

証券取引の委託手数料等を含む受入手数料は対応する役務の提供に応じて認識しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む取引については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した額を収益として認識しています。

② トレーディング損益

商品有価証券等の売却に関連するトレーディング損益は約定日に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動時に認識しています。

③ 金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。

受取利息及び支払利息は実効金利法により収益又は費用として発生時に認識しています。受取配当金等は配当金等に関する株主の権利が確定したときに認識しています。

④ 収益と費用の相殺

当社グループが本人当事者に該当しないと判断される取引については、収益及び費用を相殺して純額で表示しています。

⑤ 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識していません。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとしてリース期間にわたって認識していません。

(12) 法人所得税費用

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金費用は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失にかかる納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間に生ずる一時差異について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識及び当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び関連会社に対する投資にかかる差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。さらに、のれんの当初認識において生じる加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。

繰延税金資産・負債は、繰延税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が繰延税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産・負債が同時に実現する予定である場合に相殺しています。

(13) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。なお、希薄化後1株当たり当期利益（潜在株式調整後1株当たり当期利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定していません。

(14) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の最高経営責任者が定期的にレビューしています。

最高経営責任者に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでいます。

(15) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

主な基準書及び解釈指針の新設・改訂のうち、2015年3月31日に終了する連結会計年度にまだ適用されていないものは次のとおりであり、当社グループの連結財務諸表の作成に際して適用していません。これらの基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	2014年7月1日	2016年3月期	事業セグメントの集約に関する開示
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	開示イニシアティブ 表示及び開示に関する要求事項の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生 じる収益	2017年1月1日	未定	収益の認識、測定及び開示に関する包括 的なフレームワークの設定
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融資産の分類及び測定に関する規定 金融負債に関する公正価値の変動の取り 扱いに関する改訂 ヘッジ会計に関する改訂

(16) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の分類及び測定
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が628百万円、「その他」が0百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が628百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当連結会計年度において重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc. 及びIBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	38,141	16,026	556	54,722	—	54,722
セグメント間の内部営業収益又は振替高	170	36	28	235	△235	—
計	38,311	16,062	585	54,957	△235	54,722
金融費用	△1,851	△2,818	△3	△4,672	—	△4,672
減価償却費及び償却費	△1,531	△1,818	△92	△3,441	—	△3,441
その他の販売費及び一般管理費	△17,642	△13,472	△618	△31,732	192	△31,540
その他の収益費用（純額）	2,210	△342	△10	1,859	△33	1,825
持分法による投資利益又は損失（△）	0	—	—	0	—	0
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	19,497	△2,388	△138	16,971	△76	16,895

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,485	4,169	86	12,741	△158	12,583

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	32,486	17,903	586	50,975	—	50,975
セグメント間の内部営業収益又は振替高	192	41	23	256	△256	—
計	32,678	17,944	609	51,231	△256	50,975
金融費用	△2,268	△3,495	△3	△5,766	—	△5,766
減価償却費及び償却費	△1,984	△1,861	△96	△3,942	—	△3,942
その他の販売費及び一般管理費	△18,020	△14,841	△689	△33,549	349	△33,201
その他の収益費用(純額)	14	△2,086	101	△1,971	21	△1,950
持分法による投資利益又は損失(△)	77	—	△79	△2	—	△2
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	10,498	△4,340	△156	6,002	114	6,115

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,670	5,342	117	14,129	△141	13,987

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
日本	14,590	20,040
米国	27,352	31,264
中国	1,258	1,367
合計	43,200	52,671

5. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	27,572	23,822
引受売出手数料	121	100
募集売出手数料	917	708
その他受入手数料	4,932	5,449
合計	33,542	30,079

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

6. 金融収益及び金融費用

(1) トレーディング損益

トレーディング損益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	8,011	6,242

(2) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
金融収益		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	661	111
満期保有目的投資	4	2
貸付金及び債権	11,213	13,171
売却可能金融資産	705	704
合計	12,583	13,987
金融費用		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	175	142
貸付金及び債権	56	109
売却可能金融資産	1	1
償却原価で測定する金融負債	4,440	5,513
合計	4,672	5,766

(3) その他の金融収益及びその他の金融費用

その他の金融収益及びその他の金融費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
その他の金融収益		
貸付金及び債権	10	14
売却可能金融資産	2,295	68
合計	2,305	82
その他の金融費用		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	60	—
売却可能金融資産	3	18
償却原価で測定する金融負債	36	254
合計	99	272

(注) 1. 減損した金融資産に関して認識した受取利息はありません。

2. その他の金融収益の売却可能金融資産には、有価証券投資の売却益が含まれています。売却益の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,288百万円及び1百万円です。

3. 金融資産の種類ごとの減損損失(減損損失の戻入(△)を含む)の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
有価証券投資	3	18
その他の金融資産	56	109
合計	59	126

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
取引関係費	12,235	13,236
人件費	9,613	9,538
事務費	5,404	5,396
減価償却費及び償却費	3,441	3,942
不動産関係費	1,934	2,321
その他	2,355	2,710
合計	34,981	37,143

8. その他の収益

その他の収益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
子会社出資金売却益	—	100
その他	59	111
合計	59	210

(注) 当連結会計年度において、中国セグメントで保有する子会社の全持分を売却し、子会社出資金売却益100百万円を計上しました。

9. その他の費用

その他の費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
事業整理損	—	1,702
事務委託契約解約損	—	117
為替差損	74	28
米国子会社における和解金	170	—
その他	196	123
合計	439	1,970

(注) 当連結会計年度において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,702百万円を計上しました。なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの配分額1,505百万円が含まれています。

10. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	85,442	68,540
担保提供預金	△766	△2,403
有価証券投資に含まれるMMF等	179	200
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	84,855	66,337

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

11. 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により自己株式を120,000株（総額5,514百万円）取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

12. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。直近の配当金の支払実績は次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日	普通株式	3,164	1,100.00	2013年9月30日	2013年11月28日
2014年6月21日	普通株式	2,014	7.00	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月30日	普通株式	345	1.20	2014年9月30日	2014年12月1日

(注) 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。基準日が2013年9月30日以前の1株当たり配当額については当該株式分割を行う前の金額です。

基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりです。(予定)

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年6月20日	普通株式	2,014	7.00	2015年3月31日	2015年6月22日

13. 1株当たり利益

当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の普通株主に帰属する当期利益3,494百万円（前連結会計年度：10,354百万円）及び加重平均普通株式数287,681千株（前連結会計年度：289,527千株）に基づき計算されています。

なお、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して加重平均普通株式数を計算し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。